

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社共和コーポレーション東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番4号新宿パークサイドビル1階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	10,024,905	10,583,295	13,285,088
経常利益	(千円)	547,097	384,124	556,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	364,383	238,007	322,368
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	393,231	220,663	338,238
純資産額	(千円)	2,555,438	3,377,755	3,305,680
総資産額	(千円)	9,305,916	11,121,783	10,971,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	77.00	40.85	67.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	40.41	66.92
自己資本比率	(%)	27.5	30.4	30.1

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.77	4.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前第3四半期連結累計期間の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善により穏やかな回復傾向にあるものの、米中等貿易摩擦の激化などの不確実性が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリーユーザーの集客策を推進いたしました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高10,583,295千円、営業利益282,570千円、経常利益384,124千円、親会社株主に帰属する四半期純利益238,007千円となりました。今後、当社グループは、これまでの取り組みを進化させると同時に、グループ一体での運営強化と、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲーム機の利用促進を促すイベントを毎月開催、メダルゲーム機の新規ユーザーの掘り出し策を講じるなど来店促進策を全店舗にて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化したほか、LINEやTwitterを利用した来店促進策を推し進めたこと等により、景品ゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。メダルゲーム機においては、中期的な施策として従業員教育を充実させたことにより今後の成長のための基盤強化に取り組んでまいりました。なお、2018年10月に「キッズスクエア上尾」、2018年11月に「アピナ大宮店」、「アピナ姫路店」、「アピナ山下公園店」を開設しており、総施設数は52施設となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は7,405,791千円、セグメント利益(営業利益)は694,489千円となりました。

アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、当初計画に対して新製品及び中古機器の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は3,088,505千円、セグメント利益(営業利益)は104,584千円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携も見られはじめている中で、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は88,998千円、セグメント損失(営業損失)は1,171千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して150,251千円増加し、11,121,783千円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金が331,309千円、アミューズメント機器（純額）が170,902千円、敷金及び保証金が141,973千円それぞれ増加したこと、現金及び預金が449,963千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して78,176千円増加し、7,744,027千円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が197,634千円、長期借入金が438,575千円それぞれ増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が69,590千円、未払法人税等が144,541千円、1年内償還予定の社債が200,000千円、設備関係支払手形が91,765千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して72,075千円増加し、3,377,755千円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金が89,418千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%出資の連結子会社である株式会社YAZアミューズメント及び株式会社シティエンタテインメントを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、2019年1月1日付で吸収合併いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 2018年8月10日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期連結会計 期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,027,000	6,027,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,027,000	6,027,000		

(注) 2018年8月10日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,013,500株増加し、6,027,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	-	6,027,000	-	693,887	-	482,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,826,300	58,263	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,027,000		
総株主の議決権		58,263	

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	200,000		200,000	3.31
計		200,000		200,000	3.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,016	3,257,053
受取手形及び売掛金	1 815,255	1 1,146,565
商品	108,976	18,569
貯蔵品	146,890	202,136
未収入金	20,474	19,392
その他	249,480	266,726
貸倒引当金	157	-
流動資産合計	5,047,937	4,910,444
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,592,942	1,763,844
建物及び構築物(純額)	1,380,024	1,415,342
工具、器具及び備品(純額)	154,376	167,574
土地	814,332	814,332
建設仮勘定	5,508	-
その他(純額)	42,727	41,691
有形固定資産合計	3,989,912	4,202,784
無形固定資産		
その他	41,557	39,703
無形固定資産合計	41,557	39,703
投資その他の資産		
投資有価証券	171,255	166,315
繰延税金資産	87,529	75,227
敷金及び保証金	1,123,664	1,265,637
その他	513,930	465,654
貸倒引当金	4,254	3,983
投資その他の資産合計	1,892,125	1,968,850
固定資産合計	5,923,594	6,211,339
資産合計	10,971,531	11,121,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,082,135	1 1,279,769
1年内返済予定の長期借入金	1,424,100	1,354,510
未払金	686,336	650,161
未払法人税等	172,617	28,075
未払消費税等	59,762	14,682
賞与引当金	60,600	36,044
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
設備関係支払手形	1 219,423	1 127,658
その他	57,612	71,086
流動負債合計	4,162,587	3,761,986
固定負債		
長期借入金	3,251,366	3,689,941
資産除去債務	230,961	273,049
その他	20,936	19,050
固定負債合計	3,503,263	3,982,040
負債合計	7,665,851	7,744,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	693,887
資本剰余金	482,687	482,687
利益剰余金	2,103,748	2,193,167
自己株式	41,400	41,400
株主資本合計	3,238,924	3,328,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,756	49,413
その他の包括利益累計額合計	66,756	49,413
純資産合計	3,305,680	3,377,755
負債純資産合計	10,971,531	11,121,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	10,024,905	10,583,295
売上原価	5,572,322	6,210,020
売上総利益	4,452,582	4,373,275
販売費及び一般管理費	3,932,415	4,090,704
営業利益	520,167	282,570
営業外収益		
受取利息	1,931	1,733
受取配当金	2,380	3,132
受取保険金	39,801	85,290
その他	17,494	37,516
営業外収益合計	61,607	127,673
営業外費用		
支払利息	27,479	25,304
その他	7,198	815
営業外費用合計	34,678	26,119
経常利益	547,097	384,124
特別利益		
固定資産売却益	-	2,488
負ののれん発生益	-	23,441
特別利益合計	-	25,929
特別損失		
固定資産売却損	-	14,065
固定資産除却損	926	9,418
特別損失合計	926	23,483
税金等調整前四半期純利益	546,170	386,570
法人税、住民税及び事業税	177,153	119,708
法人税等調整額	4,633	28,855
法人税等合計	181,787	148,563
四半期純利益	364,383	238,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,383	238,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	364,383	238,007
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,848	17,343
その他の包括利益合計	28,848	17,343
四半期包括利益	393,231	220,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,231	220,663
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	10,672千円	1,398千円
支払手形	29,550千円	27,069千円
設備関係支払手形	8,770千円	8,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	847,306千円	876,371千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,660	500.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,059	34.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会(注)	普通株式	49,529	8.50	2018年9月30日	2018年12月13日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,336,127	2,597,436	9,933,564	91,340	10,024,905	-	10,024,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,336,127	2,597,436	9,933,564	91,340	10,024,905	-	10,024,905
セグメント利益	861,847	114,752	976,599	8,987	985,587	465,420	520,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,405,791	3,088,505	10,494,297	88,998	10,583,295	-	10,583,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,405,791	3,088,505	10,494,297	88,998	10,583,295	-	10,583,295
セグメント利益 又は損失()	694,489	104,584	799,073	1,171	797,902	515,331	282,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

アミューズメント施設運営事業において、株式会社キャロム・プランニングよりアミューズメント施設の事業譲受を行いました。

これにより負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23,441千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	77.00	40.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	364,383	238,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	364,383	238,007
普通株式の期中平均株式数(株)	4,732,000	5,827,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	40.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	62,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2017年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前第3四半期連結累計期間の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【その他】

2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,529千円
1株当たりの金額	8.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	崇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーション及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。